



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東
 コード番号 7150 URL http://www.shimagin.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田頭 基典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 青山 泰之 TEL 0852-24-1234
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,190	△2.5	1,024	△12.5	650	△1.7
22年3月期	10,451	△4.7	1,169	55.0	662	40.6

(注) 包括利益 23年3月期 393百万円 (△89.6%) 22年3月期 3,792百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	139.04	—	4.9	0.3	10.0
22年3月期	14.26	—	5.9	0.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 4百万円 22年3月期 3百万円

(注) 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	350,536	13,629	3.8	2,448.50	9.82
22年3月期	335,003	12,999	3.8	279.66	9.40

(参考) 自己資本 23年3月期 13,612百万円 22年3月期 12,982百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3. 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期連結会計年度末の1株当たり純資産は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,830	△8,633	230	5,831
22年3月期	△1,307	1,086	△241	4,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	232	35.0	2.0
23年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	282	39.5	2.0
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.3	

(注) 1. 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

2. 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期の1株当たり配当金は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△0.5	350	25.0	230	36.9	41.37
通 期	10,100	△0.8	940	△8.2	610	△6.1	109.72

(注) 1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数5,559,506株により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】15 ページ4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	5,576,000株	22年3月期	46,560,000株
--------	------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	16,494株	22年3月期	140,205株
--------	---------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	4,681,667株	22年3月期	46,424,816株
--------	------------	--------	-------------

(注) 1. 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定のための基礎となる株式数については、【添付資料】30 ページ4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,780	△3.9	957	△10.3	609	1.1
22年3月期	8,100	△7.2	1,068	57.2	602	39.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	130.23	—
22年3月期	12.97	—

(注) 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	346,592	12,953	3.7	2,329.96	9.58
22年3月期	330,714	12,364	3.7	266.36	9.18

(参考) 自己資本 23年3月期 12,953百万円 22年3月期 12,364百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してしております。

3. 平成22年9月30日を効力発生日として当行株式10株を1株に併合しております。このため、平成22年3月期事業年度末の1株当たり純資産は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について」をご覧ください。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	2.5	320	28.2	200	35.1	35.97
通期	7,880	1.2	860	△10.1	550	△9.6	98.92

(注) 1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数5,559,506株により算出してしております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2 ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

(ご参考) 株式併合に伴う遡及修正値について

平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として、当行株式 10 株を 1 株に併合いたしました。当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報及び 1 株当たり配当金は以下のとおりであります。

(連結)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1 株当たり純資産
22 年 3 月期	円 銭 142.64	円 銭 —	円 銭 2,796.69

	1 株当たり配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
22 年 3 月期 (遡及修正前)	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00
22 年 3 月期 (遡及修正後)	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00

(個別)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1 株当たり純資産
22 年 3 月期	円 銭 129.79	円 銭 —	円 銭 2,663.61

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39

※ 平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成22年度の方が国の経済は、年度を通じて海外諸情勢の影響を受けやすく、自律性に乏しい、不安定で先行き不透明な状況が続きました。年度前半から中盤に向けては、対外経済環境の改善もあり生産や輸出に増勢が見られ、企業収益の改善に伴い設備投資も堅調に推移するなど、景気は弱いながらも回復の方向へと向かい、その間、為替相場や株価の安定化を目的とした金融緩和措置や為替介入も実施されました。

その後、年末にかけては、生産や輸出の増勢が鈍化するなど、景気は足踏み状態となったものの、今年に入ってからは生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、足踏み状態を脱しつつありましたが、政局不安や中東地域の情勢不安等の要因もあり、一進一退の状況が続く中、今年3月の東日本大震災の影響により、景気は弱い動きに転じました。

家計部門においても、年度を通じて失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費は、年度前半から中盤にかけては、政府の経済対策の効果もあり高い伸びを示しましたが、年末にかけて、駆け込み需要の反動で減少しました。今年に入ってからは、一部に持ち直しの動きが見られたものの、上記震災の影響により弱い動きに転じました。

一方、当地山陰の経済情勢については、年度前半は、公共投資が一時的に増加したこともあり、全体として回復に向けた動きが見られておりましたが、年末にかけて公共投資に陰りが見られたことに加え、持ち直しを続けてきた生産にも減速の兆しが見られるなど、全体として足踏み状況となりました。企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、緊急保証制度の利用等により資金調達は維持され、倒産件数も減少してきている状況にあります。

このような経済情勢の中、金融面においては、平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(以下、「中小企業金融円滑化法」という。)が平成23年3月31日限りの時限措置として施行され、金融機関に対する一層の期待と役割が求められた1年でありましたが、なかなか好転しない経済情勢を踏まえ、年度末には本法律の1年間延長が決定されました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成20年4月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」[Creating Tomorrow](平成20年4月～平成23年3月)に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、上記法律の趣旨も踏まえた上で、様々な施策の実践に努めてまいりました。また、強固な財務体質を構築し、地域金融機関としてこれまで以上に中小企業等の資金需要に対応するため、平成23年3月に公募増資、第三者割当増資を実施いたしました。

当行グループ(当行及び当行の関連会社)(以下、「当行グループ」という。)の第161期の業績につきましては、役員員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、法人預金が減少しましたが、個人預金、公金預金ともに増加したため、全体では期中143億円増加し3,252億円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出が資金需要の低迷などにより減少しましたが、地公体向け貸出や住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したため、全体では期中40億円増加し2,341億円となりました。

有価証券は、安全性の高い国債や社債を中心とした運用に努めた結果、全体で期中84億円増加し870億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、市場金利の低下に伴い貸出金利息が減少したことや、保険・投資信託販売が低調であり、役務取引等収益が減少したことにくわえ、株式売却益も減少したことなどから、経常収益全体では前期比260百万円の減収の10,190百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用や営業経費が増加しましたが、貸出金利息と同様の理由から預金利息が減少したことや、有価証券関係の費用が減少したことなどから、全体では前期比115百万円減少し9,166百万円となりました。この結果、経常利益は前期比145百万円減益の1,024百万円となりました。

当期純利益は、特別損失において、前期に計上があった固定資産の減損損失が当期は発生しなかったことなどから、前期比11百万円減益の650百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した結果、前期比0.42%上昇の9.82%となっております。

(次期の見通し)

当行グループの平成24年3月期の業績見通しにつきましては、有価証券運用に伴う収益は、マーケット環境に左右されることから一定の範囲に留めておりますが、その一方で、中期経営計画に基づく営業力の強化による貸出金利息や手数料収入の増加を見込み、経常収益10,100百万円、経常利益940百万円、当期純利益610百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預金や借入金増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを上回り、財務活動によるキャッシュ・フローも増資により増加したことなどから、当連結会計期間末の資金残高は、前年同期比1,426百万円増加し5,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、9,830百万円(前連結会計年度は1,307百万円の使用)となりました。これは主に、貸出金の増加、預け金の増加による支出を、預金、借入金等の増加、コールローンの減少による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動により使用した資金は、8,633百万円(前連結会計年度は1,086百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入、有価証券の売却による収入を、有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、230百万円(前連結会計年度は241百万円の使用)となりました。これは主に、増資による収入が配当金の支払いによる支出を上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

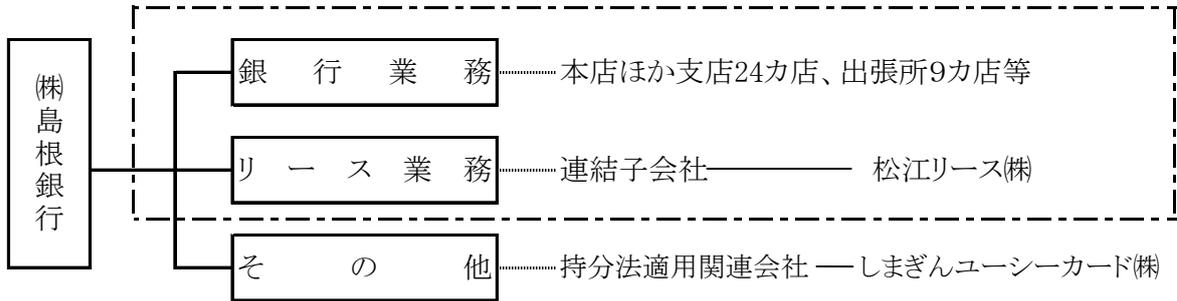
当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当行は、株主をはじめ地域の皆様方の温かいご支援、ご指導により、平成23年3月15日に東京証券取引所市場第二部に上場することができました。

つきましては、上記基本方針に加え、株主の皆さまに感謝の意を表するため、従来の1株当たり普通配当25円に記念配当5円を加え、年間55円とさせていただくことを、平成23年6月下旬開催予定の当行第161期定時株主総会に付議する予定でございます。今後とも株主の皆様の期待に沿うべく一層の経営体質強化をめざしてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当行では従来事業の種類別セグメントとして、「銀行業務」、「リース業務」、「クレジットカード業務」としていましたが、平成23年3月期より以下の報告セグメントとしております。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(その他)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営基本の基本方針として位置付けております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成20年4月～平成23年3月)の計画期間が、平成23年3月末をもって終了したため、新中期経営計画「躍進の2年」〔Making Great Strides In Two Years〕(平成23年4月～平成25年3月)を策定いたしました。

本計画は、前中期経営計画「未来の創造」の流れを引き継いでの既存施策の進化・発展と、昨今の環境変化を踏まえた施策を盛り込み策定しております。

今後は、本計画に基づき、引き続き、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地道にそしてきめ細やか且つ、スピーディーにお客さま対応を行い、信頼の絆をさらに深めることで、山陰地域における当行の存在感を高め、全国的にも広くアピールできるよう、掲げた施策を着実に実践し、より強固な経営基盤を確立してまいります。

なお、新中期経営計画の最終年度である平成25年3月期の数値目標は次のとおりであります。

カテゴリー	項目	平成25年3月期 (最終年度) 目標
収益性の向上	経常収益	79億円
	経常利益	9億円
	当期純利益	6億円
健全性の向上	自己資本比率	10%程度
	不良債権比率	4%程度

(注) いずれも単体ベース

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、厳しい金融経済環境の下、平成20年度よりスタートした中期経営計画「未来の創造」〔Creating Tomorrow〕(平成20年4月～平成23年3月)に掲げる施策を役員一丸となって着実に実施し、期間収益の増嵩や不良債権の縮減等の改善を図り、永年の悲願でありました株式公開を実現し、新たな歴史の1ページを切り開くことが出来ました。

今後につきましては、上記計画の流れを引き継いでの既存施策の進化・発展と、昨今の環境変化を踏まえた施策を盛り込み策定した、新中期経営計画「躍進の2年」〔Making Great Strides In Two Years〕(平成23年4月～平成25年3月)(以下、「新中期経営計画」という。)に基づき、引き続き、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地道にそしてきめ細やか且つ、スピーディーにお客さま対応を行い、信頼の絆をさらに深めることで、山陰地域における当行の存在感を高め、全国的にも広くアピールできるよう、掲げた施策を着実に実践し、より強固な経営基盤を確立してまいります。

また、新中期経営計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成23年度～平成24年度)」に沿って、地域金融の更なる円滑化等に向けて、コンサルティング機能を一層強化し、事業再生支援、経営改善支援等に注力してまいります。更に、1年間延長されました中小企業金融円滑化法への対応につきましても、一段と注力してまいります。

この他、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、社会貢献活動についても積極的に推進してまいります。

これらに加えて、金融商品取引法や電子記録債権法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズと保護を第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役員一丸となって邁進する所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,553	9,257
コールローン及び買入手形	10,000	8,700
有価証券	78,573	87,067
貸出金	230,035	234,128
外国為替	2	12
リース債権及びリース投資資産	4,899	4,107
その他資産	1,883	2,044
有形固定資産	5,529	5,458
建物	1,350	1,245
土地	3,660	3,655
リース資産	263	155
建設仮勘定	59	—
その他の有形固定資産	194	401
無形固定資産	566	482
ソフトウェア	525	448
リース資産	22	15
その他の無形固定資産	17	18
繰延税金資産	1,057	1,131
支払承諾見返	3,193	3,201
貸倒引当金	△6,290	△5,055
資産の部合計	335,003	350,536
負債の部		
預金	310,861	325,230
借入金	4,729	5,147
社債	480	540
その他負債	1,515	1,560
退職給付引当金	254	251
役員退職慰労引当金	172	173
睡眠預金払戻損失引当金	12	13
偶発損失引当金	22	25
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,193	3,201
負債の部合計	322,004	336,906
純資産の部		
資本金	6,400	6,636
資本剰余金	235	472
利益剰余金	4,774	5,193
自己株式	△36	△41
株主資本合計	11,372	12,260
その他有価証券評価差額金	601	343
土地再評価差額金	1,008	1,008
その他の包括利益累計額合計	1,609	1,351
少数株主持分	16	17
純資産の部合計	12,999	13,629
負債及び純資産の部合計	335,003	350,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	10,451	10,190
資金運用収益	6,710	6,461
貸出金利息	5,462	5,216
有価証券利息配当金	1,150	1,186
コールローン利息及び買入手形利息	20	13
預け金利息	24	4
その他の受入利息	52	40
役務取引等収益	655	579
その他業務収益	58	338
その他経常収益	3,026	2,810
経常費用	9,281	9,166
資金調達費用	1,054	725
預金利息	923	602
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	129	122
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	559	515
その他業務費用	98	45
営業経費	4,992	5,023
その他経常費用	2,576	2,856
貸倒引当金繰入額	343	541
その他の経常費用	2,232	2,314
経常利益	1,169	1,024
特別利益	111	71
固定資産処分益	57	1
償却債権取立益	53	70
特別損失	212	31
固定資産処分損	25	7
減損損失	186	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
税金等調整前当期純利益	1,068	1,063
法人税、住民税及び事業税	216	336
法人税等調整額	189	75
法人税等合計	405	412
少数株主損益調整前当期純利益	—	651
少数株主利益	0	0
当期純利益	662	650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△258
その他の包括利益合計	—	△258
包括利益	—	393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	392
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
新株の発行	—	236
当期変動額合計	—	236
当期末残高	6,400	6,636
資本剰余金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
新株の発行	—	236
当期変動額合計	—	236
当期末残高	235	472
利益剰余金		
前期末残高	4,246	4,774
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	662	650
土地再評価差額金の取崩	98	—
当期変動額合計	528	418
当期末残高	4,774	5,193
自己株式		
前期末残高	△35	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△36	△41
株主資本合計		
前期末残高	10,846	11,372
当期変動額		
新株の発行	—	473
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	662	650
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	98	—
当期変動額合計	526	888
当期末残高	11,372	12,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,528	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,129	△258
当期変動額合計	3,129	△258
当期末残高	601	343
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	—
当期変動額合計	△98	—
当期末残高	1,008	1,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,421	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	△258
当期変動額合計	3,031	△258
当期末残高	1,609	1,351
少数株主持分		
前期末残高	16	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
純資産合計		
前期末残高	9,440	12,999
当期変動額		
新株の発行	—	473
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	662	650
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	98	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,032	△257
当期変動額合計	3,558	630
当期末残高	12,999	13,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068	1,063
減価償却費	464	540
減損損失	186	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
貸倒引当金の増減 (△)	△222	△1,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0	0
偶発損失引当金の増減 (△)	△0	3
資金運用収益	△6,710	△6,461
資金調達費用	1,054	725
有価証券関係損益 (△)	△409	△496
為替差損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△36	0
無形固定資産売却損益 (△は益)	3	5
貸出金の純増 (△) 減	△2,146	△4,093
預金の純増減 (△)	415	14,368
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,000	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△233	418
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,389	△2,277
コールローン等の純増 (△) 減	△1,000	1,300
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6	△9
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	200	60
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	472	792
資金運用による収入	6,614	6,370
資金調達による支出	△1,124	△688
その他	△275	△269
小計	△1,233	10,111
法人税等の支払額	△73	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	9,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,649	△37,114
有価証券の売却による収入	4,199	11,644
有価証券の償還による収入	15,279	17,127
有形固定資産の取得による支出	△539	△205
無形固定資産の取得による支出	△271	△101
有形固定資産の売却による収入	92	16
その他	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	△8,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	473
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△232	△232
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	230
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	4,865	4,404
現金及び現金同等物の期末残高	4,404	5,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結の範囲に関する事項
 - (ア) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 松江リース株式会社
 - (イ) 非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
- ② 持分法の適用に関する事項
 - (ア) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
 - (イ) 持分法適用の関連法人等 1社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社
 - (ウ) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
 - (エ) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。
- ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- ④ 会計処理基準に関する事項
 - (ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (エ) 減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 4年～50年
動 産 3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (c) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (オ) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計

上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,538百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(カ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(キ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ク) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ケ) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(カ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(キ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(シ) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ス) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(セ) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

① 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)36百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は758百万円、延滞債権額は11,635百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③ 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は598百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,010百万円であります。

なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,775百万円であります。

⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産 2,813百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,660百万円

社債に対する債務 260百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券17,705百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は7百万円あります。

⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,320百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,879百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

⑨ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,993百万円

- ⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 6,748百万円
- ⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円(当期圧縮記帳額 一百万円)
- ⑫ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500百万円が含まれております。
- ⑬ 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は965百万円であります。
- ⑭ 1株当たりの純資産額 2,448円50銭
- ⑮ 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 77百万円
- ⑯ 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ⑰ 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,701百万円
年金資産(時価)	1,096
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 605
会計基準変更時差異の未処理額	189
未認識数理計算上の差異	205
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 41
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 251
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 251

【連結損益計算書関係】

- ① 「その他の経常費用」には、株式等売却損 24百万円、株式等償却 9百万円を含んでおります。
- ② 1株当たり当期純利益金額 139円04銭

【連結包括利益計算書関係】

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	3,129百万円
その他有価証券評価差額金	3,129百万円
包括利益	3,792百万円
親会社株主に係る包括利益	3,791百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	46,560	920	41,904	5,576	(注) 1. 2. 3
合 計	46,560	920	41,904	5,576	
自己株式					
普通株式	140	6	130	16	(注) 1. 4. 5
合 計	140	6	130	16	

- (注) 1. 平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。
 2. 発行済株式における当連結会計年度増加株式数は、800,000株の公募増資と120,000株の第三者割当増資による増加であります。
 3. 発行済株式における当連結会計年度減少株式数は、株式併合をしたことによるものであります。
 4. 自己株式の当連結会計年度増加株式数のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は4,405株、株式併合後は1,885株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加は705株であります。
 5. 自己株式の当連結会計年度減少株式数のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買増し請求による減少は925株、株式併合後は464株、株式併合による減少は129,317株であります。

② 配当に関する事項

(7) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	116百万円	2.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年 11月12日 取締役会	普通株式	116百万円	25円	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日
合計		232百万円			

(注) 平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。

(4) 平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (a) 配当金の総額 166百万円
 (b) 1株当たり配当額 30円
 (c) 基準日 平成23年3月31日
 (d) 効力発生日 平成23年6月29日
 なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定		9,257
定期預け金	△	465
普通預け金	△	2,916
その他	△	44
現金預け金同等物		5,831

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,058	2,389	3	10,451	—	10,451
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	56	—	98	(98)	—
計	8,100	2,445	3	10,549	(98)	10,451
経常費用	7,031	2,348	—	9,380	(99)	9,281
経常利益	1,068	96	3	1,169	0	1,169
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	330,714	6,752	—	337,467	(2,463)	335,003
減価償却費	359	104	—	464	—	464
減損損失	186	—	—	186	—	186
資本的支出	845	538	—	1,384	—	1,384

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業

【所在地別セグメント情報】

当行グループは本邦のみで営業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,058	2,389	10,447	3	10,451	—	10,451
セグメント間の内部経常収益	42	56	98	—	98	△98	—
計	8,100	2,445	10,545	3	10,549	△98	10,451
セグメント利益	1,068	96	1,165	3	1,169	0	1,169
セグメント資産	330,714	6,752	337,467	—	337,467	△2,463	335,003
セグメント負債	318,349	5,625	323,975	—	323,975	△1,970	322,004
その他の項目							
減価償却費	359	104	464	—	464	—	464
資金運用収益	6,750	1	6,752	—	6,752	△41	6,710
資金調達費用	995	107	1,103	—	1,103	△48	1,054
特別利益							
(固定資産処分益)	57	—	57	—	57	—	57
(償却債権取立益)	53	—	53	—	53	—	53
特別損失							
(固定資産処分損)	25	—	25	—	25	—	25
(減損損失)	186	—	186	—	186	—	186
税金費用	365	40	406	—	406	△0	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806	4	811	—	811	—	811

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,463百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,970百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△41百万円、資金調達費用の調整額△48百万円、税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,750	2,434	10,185	4	10,190	—	10,190
セグメント間の内部経常収益	29	63	93	—	93	△93	—
計	7,780	2,498	10,278	4	10,283	△93	10,190
セグメント利益	957	58	1,016	4	1,021	2	1,024
セグメント資産	346,592	5,919	352,511	—	352,511	△1,975	350,536
セグメント負債	333,638	4,757	338,396	—	338,396	△1,489	336,906
その他の項目							
減価償却費	434	106	540	—	540	—	540
資金運用収益	6,489	0	6,490	—	6,490	△28	6,461
資金調達費用	672	91	764	—	764	△38	725
特別利益							
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
(償却債権取立益)	70	—	70	—	70	—	70
特別損失							
(固定資産処分損)	7	—	7	—	7	—	7
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	24	—	24	—	24	—	24
税金費用	387	24	412	—	412	△0	412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305	1	307	—	307	—	307

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,975百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,489百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△28百万円、資金調達費用の調整額△38百万円、税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,242	1,779	2,434	733	10,190

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者との取引】

① 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也	—	—	当行常務取締役	被所有直接 0.01	—	—	資金貸付	—	貸出金	14
	鈴木良夫	—	—	当行取締役	被所有直接 0.00	—	—	資金貸付	—	貸出金	18
	周藤 滋	—	—	当行監査役 弁護士	被所有直接 0.02	—	—	資金貸付	—	貸出金	29
	福井浩一郎	—	—	当行取締役の近親者	—	—	—	資金貸付	—	貸出金	19

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(ウ) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也	—	—	当行 常務取締役	被所有 直接 0.01	—	—	資金貸付	—	貸出金	13
	鈴木良夫	—	—	当行 常務取締役	被所有 直接 0.00	—	—	資金貸付	—	貸出金	17
	青山泰之	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.01	—	—	資金貸付	—	貸出金	16
	周藤 滋	—	—	当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.01	—	—	資金貸付	—	貸出金	29
	福井浩一郎	—	—	当行取締役 の近親者	—	—	—	資金貸付	—	貸出金	18

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(ウ) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 兄弟会社等

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,705百万円	貸出金償却損金不算入額	605百万円	減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	有価証券償却損金不算入額	104百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	3,055百万円	評価性引当額	△1,661百万円	繰延税金資産合計	1,394百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延税金負債合計	337百万円	繰延税金資産の純額	1,057百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,656百万円	貸出金償却損金不算入額	536百万円	減価償却費損金算入限度超過額	235百万円	有価証券償却損金不算入額	101百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	その他	304百万円	繰延税金資産小計	2,936百万円	評価性引当額	△1,609百万円	繰延税金資産合計	1,327百万円	その他有価証券評価差額金	187百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	196百万円	繰延税金資産の純額	1,131百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,705百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	605百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円																																																		
有価証券償却損金不算入額	104百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																		
その他	301百万円																																																		
繰延税金資産小計	3,055百万円																																																		
評価性引当額	△1,661百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,394百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																		
繰延税金負債合計	337百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,057百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,656百万円																																																		
貸出金償却損金不算入額	536百万円																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	235百万円																																																		
有価証券償却損金不算入額	101百万円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円																																																		
その他	304百万円																																																		
繰延税金資産小計	2,936百万円																																																		
評価性引当額	△1,609百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,327百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	187百万円																																																		
その他	9百万円																																																		
繰延税金負債合計	196百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,131百万円																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当減少額</td> <td style="text-align: right;">△ 2.34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.96</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.43 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	住民税等均等割	1.15	評価性引当減少額	△ 2.34	その他	△ 1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率(調整)	40.43 %																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47																																																		
住民税等均等割	1.15																																																		
評価性引当減少額	△ 2.34																																																		
その他	△ 1.75																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96																																																		

【金融商品関係】

① 金融商品の状況に関する事項

(7) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、投資信託の販売といった金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金は、預金が中心であります。一部借入金や社債による調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(4) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、11%は不動産業、物品賃貸業、7%は建設業に対するものであり、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に、債券、株式、受益証券等であり、純投資目的のほか、株式の一部は政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、一部、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客に対して期限延長選択権を当行が有する仕組預金を設定する一方で、カウンターパーティーとの間で締結するキャンセルラプスワップ取引のみとなっており、株式、債券及び為替関連の取引はございません。なお、本スワップ取引は金融商品会計における「金利スワップの特例処理」の対象取引であり、当該スワップ取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。

(ウ) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務関連規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、内部格付、取引方針及び与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場営業グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(b) 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会等において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで取締役会等に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会等の方針に基づき、取締役会の監督の下、職務権限規程に従い行われております。このうち、市場営業グループでは、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。市場営業グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、運用状況、市場環境等をモニタリングしております。これらの情報はリスク管理室を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、本部職務権限基準を定めた内部規程に基づき取組んでおります。市場営業グループがその取引執行と管理を行い、取引の状況は日々バック部門担当が市場営業グループ担当役員及びリスク管理室へ、月1回取締役会に報告し、目的外使用、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止する体制としております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する金融資産・負債について、内部管理上、VaRを算定し、定量的分析に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間40日、信頼区分99.0%、観測期間240日、コア預金考慮なし）を採用しております。

平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当行保有の金融資産・負債の市場リスク量（損失額の推

計値)は、金利リスク量が2,703百万円、株リスク量が1,534百万円、全体で2,558百万円(相関考慮後)であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどの市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(c)資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場状況を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(エ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	9,257	9,257	—
(2) コールローン及び買入手形	8,700	8,700	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,001	11,184	182
その他有価証券	75,686	75,686	—
(4) 貸出金	234,128		
貸倒引当金(※1)	△4,835		
	229,292	230,976	1,683
資産計	333,938	335,804	1,866
(1) 預金	325,230	326,009	779
(2) 借入金	5,147	5,148	1
負債計	330,377	331,157	780
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(—)	(—)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(a) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(b) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(翌日物)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(c) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は264百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は264百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(d) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(a) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(b) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(※)金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	256
②関連会社株式	36
③組合出資金(※3)	86
合計	379

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,544	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,700	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	953	842	462	290	5,847	2,649
その他有価証券のうち満期のあるもの	6,013	12,392	11,535	6,067	21,059	7,127
貸出金(※)	57,664	41,757	30,341	22,981	25,505	46,896
合計	76,875	54,992	42,339	29,339	52,412	56,673

(※) 貸出金のうち、延滞が生じている債権1,828百万円、期間の定めのないもの7,151百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	267,466	47,165	10,557	7	14	19
借入金	1,788	1,406	451	1,500	—	—
合計	269,255	48,572	11,008	1,507	14	19

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

【有価証券関係】

連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

① 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	5,485	5,721	236
	社債	3,706	3,818	111
	その他	300	301	1
	小計	9,491	9,841	349
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	10	9	△ 0
	その他	1,500	1,332	△ 167
	小計	1,510	1,342	△ 167
合計		11,001	11,184	182

③ その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,423	1,263	160
	債券	39,416	38,523	892
	国債	20,121	19,588	533
	地方債	4,153	4,090	62
	社債	15,141	14,844	297
	その他	3,543	3,128	415
	小計	44,383	42,915	1,468
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,434	3,785	△ 351
	債券	21,174	21,441	△ 267
	国債	11,392	11,589	△ 196
	地方債	2,931	2,944	△ 12
	社債	6,850	6,908	△ 57
	その他	6,693	7,013	△ 319
	小計	31,302	32,240	△ 938
合計		75,686	75,155	530

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,188	238	24
債券	10,016	180	—
国債	6,441	113	—
地方債	706	7	—
社債	2,868	59	—
その他	341	118	—
合計	11,546	538	24

⑥ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式9百万円、受益証券30百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合があります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

①時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

②時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

【金銭の信託関係】

① 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

③ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

【退職給付関係】

① 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付企業年金制度を実施しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

② 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△1,650	△1,701
年金資産 (B)	1,018	1,096
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△631	△605
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	237	189
未認識数理計算上の差異 (E)	190	205
未認識過去勤務債務 (F)	△50	△41
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△254	△251
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△254	△251

(注) 臨時に支払う退職金は含めておりません。

③ 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	80	79
利息費用	38	39
期待運用収益	△24	△30
過去勤務債務の費用処理額	△10	△8
数理計算上の差異の費用処理額	56	33
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った退職金等)	—	—
退職給付費用	188	160

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.4%	同左
(2) 期待運用収益率	確定給付企業年金制度 3.00%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	279.66	2,448.50
1株当たり当期純利益金額	円	14.26	139.04

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	12,999	13,629
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16	17
(うち少数株主持分)	百万円	16	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,982	13,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	46,419	5,559

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	662	650
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	662	650
普通株式の期中平均株式数	千株	46,424	4,681

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。このため、当連結会計年度における普通株式の平均株式数及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該併合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の平均株式数及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。また、前期首に当該併合が行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,796.69
1株当たり当期純利益金額	円	142.64

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,159	8,916
現金	4,284	5,712
預け金	875	3,203
コールローン	10,000	8,700
有価証券	79,057	87,546
国債	30,091	36,999
地方債	5,045	7,085
社債	27,123	25,707
株式	4,568	5,630
その他の証券	12,229	12,124
貸出金	231,522	235,196
割引手形	2,254	1,775
手形貸付	16,552	18,704
証書貸付	183,209	187,297
当座貸越	29,507	27,418
外国為替	2	12
外国他店預け	2	12
その他資産	973	1,086
未決済為替貸	37	28
未収収益	488	516
その他の資産	447	541
有形固定資産	5,346	5,300
建物	1,350	1,245
土地	3,660	3,655
リース資産	82	152
建設仮勘定	59	—
その他の有形固定資産	193	247
無形固定資産	539	462
ソフトウェア	520	444
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	17	16
繰延税金資産	973	1,037
支払承諾見返	3,193	3,201
貸倒引当金	△6,054	△4,868
資産の部合計	330,714	346,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	311,094	325,483
当座預金	6,295	7,385
普通預金	79,409	83,220
貯蓄預金	4,283	3,986
通知預金	1,648	1,003
定期預金	213,894	210,830
定期積金	4,046	3,759
その他の預金	1,516	15,296
借入金	1,747	2,487
借入金	1,747	2,487
その他負債	1,099	1,245
未決済為替借	47	47
未払法人税等	160	202
未払費用	521	553
前受収益	182	172
給付補てん備金	3	2
金融派生商品	72	31
リース債務	85	158
資産除去債務	—	50
その他の負債	26	26
退職給付引当金	254	251
役員退職慰勞引当金	162	167
睡眠預金払戻損失引当金	12	13
偶発損失引当金	22	25
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,193	3,201
負債の部合計	318,349	333,638
純資産の部		
資本金	6,400	6,636
資本剰余金	235	472
資本準備金	235	472
利益剰余金	4,156	4,534
利益準備金	310	357
その他利益剰余金	3,845	4,176
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	1,773	2,104
自己株式	△36	△41
株主資本合計	10,754	11,601
その他有価証券評価差額金	601	343
土地再評価差額金	1,008	1,008
評価・換算差額等合計	1,609	1,351
純資産の部合計	12,364	12,953
負債及び純資産の部合計	330,714	346,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	8,100	7,780
資金運用収益	6,750	6,489
貸出金利息	5,502	5,244
有価証券利息配当金	1,150	1,186
コールローン利息	20	13
預け金利息	23	3
金利スワップ受入利息	52	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	656	580
受入為替手数料	177	171
その他の役務収益	478	408
その他業務収益	58	339
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	57	299
国債等債券償還益	0	38
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	634	371
株式等売却益	511	238
その他の経常収益	123	132
経常費用	7,031	6,822
資金調達費用	995	672
預金利息	924	603
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	0	—
借入金利息	63	58
その他の支払利息	7	10
役務取引等費用	559	515
支払為替手数料	43	43
その他の役務費用	516	472
その他業務費用	98	45
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券償還損	96	14
国債等債券償却	1	31
営業経費	4,944	4,971
その他経常費用	433	617
貸倒引当金繰入額	309	540
貸出金償却	24	0
株式等売却損	35	24
株式等償却	25	9
その他の経常費用	37	42
経常利益	1,068	957
特別利益	111	71
固定資産処分益	57	1
償却債権取立益	53	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失	212	31
固定資産処分損	25	7
減損損失	186	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
税引前当期純利益	967	997
法人税、住民税及び事業税	186	302
法人税等調整額	178	85
法人税等合計	365	387
当期純利益	602	609

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
新株の発行	—	236
当期変動額合計	—	236
当期末残高	6,400	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
新株の発行	—	236
当期変動額合計	—	236
当期末残高	235	472
資本剰余金合計		
前期末残高	235	235
当期変動額		
新株の発行	—	236
当期変動額合計	—	236
当期末残高	235	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,064	310
当期変動額		
利益準備金の積立	46	46
利益準備金の取崩	△800	—
当期変動額合計	△753	46
当期末残高	310	357
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,072	2,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
前期末残高	551	1,773
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
利益準備金の積立	△46	△46
利益準備金の取崩	800	—
当期純利益	602	609
土地再評価差額金の取崩	98	—
当期変動額合計	1,222	331
当期末残高	1,773	2,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,688	4,156
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	602	609
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	98	—
当期変動額合計	468	377
当期末残高	4,156	4,534
自己株式		
前期末残高	△35	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△36	△41
株主資本合計		
前期末残高	10,288	10,754
当期変動額		
新株の発行	—	473
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	602	609
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	98	—
当期変動額合計	466	847
当期末残高	10,754	11,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,528	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,129	△258
当期変動額合計	3,129	△258
当期末残高	601	343
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	—
当期変動額合計	△98	—
当期末残高	1,008	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,421	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	△258
当期変動額合計	3,031	△258
当期末残高	1,609	1,351
純資産合計		
前期末残高	8,866	12,364
当期変動額		
新株の発行	—	473
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	602	609
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	98	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	△258
当期変動額合計	3,498	588
当期末残高	12,364	12,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関係会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 3年～20年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑥ 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,538百万円であります。

(イ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理
 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から損益処理

（会計基準変更時差異の償却期間）

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(エ) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(オ) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（6）重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

① 関係会社の株式総額 517百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は752百万円、延滞債権額は11,635百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③ 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は598百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,004百万円であります。
 なお、上記②から⑤に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,775百万円であります。
- ⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券17,705百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。
- ⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,920百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,479百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ⑨ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,993百万円
- ⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 4,046百万円
- ⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ⑫ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
- ⑬ 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は965百万円であります。
- ⑭ 1株当たりの純資産額 2,329円96銭
- ⑮ 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 77百万円
- ⑯ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ⑰ 関係会社に対する金銭債権総額 1,791百万円
- ⑱ 関係会社に対する金銭債務総額 254百万円
- ⑲ 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、46百万円であります。

【損益計算書関係】

① 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	42 百万円
役務取引等に係る収益総額	1 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
その他の取引に係る収益総額	1 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	一百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	一百万円
その他の取引に係る費用総額	63 百万円
② 1株当たり当期純利益金額	130円23銭

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	140	6	130	16	(注) 1. 2. 3
合計	140	6	130	16	

- (注) 1. 平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。
2. 当事業年度増加株式数のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は4,405株、株式併合後は1,885株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加は705株であります。
3. 当事業年度減少株式数のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買増し請求による減少は925株、株式併合後は464株、株式併合による減少は129,317株であります。

【税効果会計関係】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,638百万円</p> <p>貸出金償却損金不算入額 604百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 235百万円</p> <p>有価証券償却損金不算入額 104百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 103百万円</p> <p>その他 283百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,971百万円</p> <p>評価性引当額 △1,661百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,310百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 337百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 337百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 973百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,578百万円</p> <p>貸出金償却損金不算入額 536百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 235百万円</p> <p>有価証券償却損金不算入額 101百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 101百万円</p> <p>その他 289百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,842百万円</p> <p>評価性引当額 △1,609百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,233百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 187百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 196百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,037百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43</p> <p>住民税等均等割 1.23</p> <p>評価性引当減少額 △ 2.58</p> <p>その他 △ 1.78</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.73</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>

【1株当たり情報】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	266.36	2,329.96
1株当たり当期純利益金額	円	12.97	130.23

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	12,364	12,953
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,364	12,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	46,419	5,559

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	602	609
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	602	609
普通株式の期中平均株式数	千株	46,424	4,681

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合しております。このため、当事業年度における普通株式の平均株式数及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該併合が当事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の平均株式数及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。また、前期首に当該併合が行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,663.61
1株当たり当期純利益金額	円	129.79

【重要な後発事象】

該当事項はありません。